

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	19,762,900株	2018年9月期	18,386,100株
② 期末自己株式数	2019年9月期	478株	2018年9月期	198株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	18,767,334株	2018年9月期	18,010,274株

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	2,283	27.2	457	10.4	453	22.5	303	△0.2
2018年9月期	1,794	41.0	414	87.3	369	63.6	304	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	16.18	15.25
2018年9月期	16.90	16.62

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	3,547	3,054	85.6	153.58
2018年9月期	2,190	1,533	69.5	82.78

(参考) 自己資本 2019年9月期 3,035百万円 2018年9月期 1,521百万円

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属する医療・健康産業においては、団塊の世代が全員75歳以上に達し医療・介護費の急増が懸念される、いわゆる2025年問題、さらに、既に減少に転じている生産年齢人口が2025年以降に更に減少が加速する中で団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達して高齢者数がピークを迎え、医療・介護費の負担の増加が拡大する2040年問題を抱えております。かかる展望を踏まえ、持続可能な経済財政の基盤固めに向けた構造改革を日本政府は推進しており、健康寿命の延伸を喫緊の課題として『予防・健康管理』と『自立支援』に軸足を置きつつ、テクノロジーの活用により医療・介護サービスの生産性向上を実現する、新しい医療・介護システムを2020年までに本格稼働させることとしております。

さらに、製薬企業は医療従事者に向けた営業活動の生産性向上を企図し、情報提供・収集活動の一環としてウェブサイトやアプリ、ソーシャルネットワークなど、デジタルツールを活用した取り組みをより一層強化しております。これにより、製薬企業にとってのeマーケティングは、かつての医薬情報担当者（MR）の「補完」としての位置づけから「主軸」としての活用を期待されるポジションへと変化しております。

このような環境の中、当社グループは、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」を実現すべく、医師専用コミュニティサイト「MedPeer」を基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開するドクタープラットフォーム事業と、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開するヘルスケアソリューション事業に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,045,538千円（前年同期比38.5%増）、営業利益558,431千円（同51.8%増）、経常利益554,922千円（同46.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益394,850千円（同91.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① ドクタープラットフォーム事業

ドクタープラットフォーム事業では、MedPeerのドクタープラットフォームを基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開しております。

当連結会計年度においては、国内医師の3人に1人の医師会員が利用するMedPeer上のコンテンツを充実させることにより、医師会員の活性度を向上する施策を展開してまいりました。また、薬剤評価掲示板などの広告配信を中心とした収益機会をコンテンツ制作や効果測定などの領域にも拡大させることを意図したサービス開発や提携を推進してまいりました。さらに、医師向けのキャリアサービスにおいて「MedPeer SCOUT」や「CLINIC Support」などの新たなサービスを展開するなど、これまでの医師会員基盤を活用した事業領域の更なる拡大を推進しております。

これらの結果、売上高は2,283,375千円（同27.2%増）、セグメント利益は820,336千円（同38.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、従来、ドクタープラットフォーム事業に含めておりました当社の広報・採用部門にかかる費用について、グループ全体の広報・採用活動を担う役割が増したことから、当セグメントの経営成績をより適切に把握するため、全社費用として区分しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度のドクタープラットフォーム事業のセグメント利益が、119,358千円増加しております。

② ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業では、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開しております。

当連結会計年度において、子会社の株式会社Mediplatが運営する医療相談プラットフォームサービス「first call」、及び、株式会社フィッツプラスが展開する特定保健指導事業の各事業の収益基盤の強化に注力してまいりました。また、株式会社Mediplatと株式会社スギ薬局の共同事業である「スギサポ」において、歩数記録アプリ「スギサポwalk」をはじめとするライフログプラットフォームの拡大を図るなど、事業拡大を推進しております。

これらの結果、売上高は762,700千円（同88.3%増）、セグメント利益は94,196千円（前年同期はセグメント損失52,257千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,439,919千円増加し、4,009,972千円となりました。これは現金及び預金1,305,417千円の増加を主要因とするものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末に比べて205,519千円減少し、595,645千円となりました。これは短期借入金60,000千円と未払法人税等53,412千円の減少を主要因とするものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,645,438千円増加し、3,414,326千円となりました。これは新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加1,209,840千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加394,850千円を主要因とするものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,305,417千円増加し、3,129,112千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、374,377千円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益557,394千円、法人税等の支払額194,011千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、138,841千円となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出66,513千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、1,069,881千円となりました。この主な要因は、株式の発行による収入1,185,526千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率	63.7%	80.8%
時価ベースの自己資本比率	816.3%	574.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	153.1倍	330.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」をミッションとして、集合知により医療を再発明することを目指しております。

次期につきましては、以下の方針に基づき事業を運営してまいります。

①ドクタープラットフォーム事業

医師会員の会員基盤の拡大によって、「MedPeer」サイト内での広告価値を高めるとともに、従来の広告配信プラットフォームを進化させ、広範囲なマーケティング支援を行うことで、製薬企業からの収益拡大を図ってまいります。また、集合知の多職種の医療従事者への展開や、転職・開業支援等の医師向け人材サービスの拡充などにより、事業領域を拡大させることで更なる収益拡大を行ってまいります。

②ヘルスケアソリューション事業

産業保健支援サービス「first call」においては、従来のオンライン医療相談サービスに加え、オンライン産業医やストレスチェックなど、企業の産業保健業務をワンストップで支援するサービスを提供することにより、法人利用企業の更なる拡大を図ってまいります。また、パートナー企業とコンシューマー向け健康関連サービスの提供するとともに、それにより蓄積したライフログデータを活用したOne to Oneマーケティングが可能なプラットフォームの提供を推進してまいります。さらに、特定保健指導サービスにおいては、医療機関・健診機関との連携を深めることなどを通じて、更なる収益拡大を図ってまいります。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高は、4,300百万円(前年同期比41.2%増)、営業利益800百万円(前年同期比43.3%増)、経常利益765百万円(前年同期比37.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円(前年同期比26.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,694	3,129,112
受取手形及び売掛金	417,137	502,554
商品	3,307	299
仕掛品	12,336	—
その他	34,369	30,231
流動資産合計	2,290,845	3,662,197
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,633	14,365
工具、器具及び備品（純額）	21,371	32,366
建設仮勘定	—	15,130
有形固定資産合計	42,004	61,862
無形固定資産		
のれん	48,166	14,166
ソフトウェア	32,445	79,828
ソフトウェア仮勘定	36,786	38,799
無形固定資産合計	117,398	132,794
投資その他の資産		
関係会社株式	15,095	13,926
関係会社長期未収入金	5,067	—
敷金	62,019	88,133
繰延税金資産	42,608	51,057
貸倒引当金	△4,986	—
投資その他の資産合計	119,804	153,117
固定資産合計	279,207	347,774
資産合計	2,570,053	4,009,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,793	7,363
未払金	151,243	115,541
短期借入金	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	78,320	53,896
未払法人税等	131,046	77,633
賞与引当金	46,644	48,890
ポイント引当金	53,711	67,152
その他	120,313	126,694
流動負債合計	648,072	497,171
固定負債		
長期借入金	152,370	98,474
資産除去債務	722	—
固定負債合計	153,092	98,474
負債合計	801,165	595,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,813	1,306,734
資本剰余金	918,859	1,523,780
利益剰余金	17,114	411,964
自己株式	△145	△448
株主資本合計	1,637,642	3,242,029
新株予約権	11,693	19,469
非支配株主持分	119,552	152,826
純資産合計	1,768,888	3,414,326
負債純資産合計	2,570,053	4,009,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,199,164	3,045,538
売上原価	567,617	928,356
売上総利益	1,631,547	2,117,181
販売費及び一般管理費	1,263,691	1,558,750
営業利益	367,855	558,431
営業外収益		
消費税等免除益	2,088	10,156
投資有価証券売却益	26,428	—
受取利息	12	20
為替差益	80	—
その他	1,311	681
営業外収益合計	29,921	10,858
営業外費用		
支払利息	2,260	1,198
持分法による投資損失	10,532	1,169
為替差損	—	26
貸倒引当金繰入額	599	18
株式交付費	4,988	—
新株予約権発行費	—	11,584
その他	—	370
営業外費用合計	18,381	14,367
経常利益	379,395	554,922
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,472
特別利益合計	—	2,472
特別損失		
オフィス統合費用	30,420	—
特別損失合計	30,420	—
税金等調整前当期純利益	348,975	557,394
法人税、住民税及び事業税	155,097	137,719
法人税等調整額	△17,127	△8,449
法人税等合計	137,969	129,270
当期純利益	211,005	428,124
非支配株主に帰属する当期純利益	4,672	33,274
親会社株主に帰属する当期純利益	206,332	394,850

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	211,005	428,124
包括利益	211,005	428,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	206,332	394,850
非支配株主に係る包括利益	4,672	33,274

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	510,393	492,318	△189,218	—	813,493	11,896	—	825,389
当期変動額								
新株の発行	175,970	175,970			351,941			351,941
新株の発行(新株予約権の行使)	15,450	15,450			30,900			30,900
連結子会社の増資による持分の増減		235,120			235,120			235,120
自己株式の取得				△145	△145			△145
親会社株主に帰属する当期純利益			206,332		206,332			206,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△203	119,552	119,349
当期変動額合計	191,420	426,541	206,332	△145	824,148	△203	119,552	943,498
当期末残高	701,813	918,859	17,114	△145	1,637,642	11,693	119,552	1,768,888

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	701,813	918,859	17,114	△145	1,637,642	11,693	119,552	1,768,888
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	604,920	604,920			1,209,840			1,209,840
自己株式の取得				△303	△303			△303
親会社株主に帰属する当期純利益			394,850		394,850			394,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,776	33,274	41,050
当期変動額合計	604,920	604,920	394,850	△303	1,604,387	7,776	33,274	1,645,438
当期末残高	1,306,734	1,523,780	411,964	△448	3,242,029	19,469	152,826	3,414,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	348,975	557,394
減価償却費	56,666	45,977
のれん償却額	34,000	34,000
オフィス統合費用	30,420	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	599	△4,986
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,428	—
受取利息	△12	△20
株式交付費	4,988	—
新株予約権発行費	—	11,584
支払利息	2,260	1,198
持分法による投資損益 (△は益)	10,532	1,169
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,949	△85,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	666	569
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,729	2,246
未払金の増減額 (△は減少)	30,614	△37,690
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,528	5,460
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	12,649	13,441
その他	△4,529	24,575
小計	451,712	569,502
利息の受取額	12	20
利息の支払額	△2,246	△1,134
法人税等の支払額	△105,452	△194,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,025	374,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,852	△46,213
無形固定資産の取得による支出	△36,786	△66,513
資産除去債務の履行による支出	△14,183	—
投資有価証券の売却による収入	26,428	—
敷金の差入による支出	△61,999	△26,113
敷金の回収による収入	50,601	—
その他の支出	△30,420	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,213	△138,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△60,000
長期借入金の返済による支出	△80,260	△78,320
株式の発行による収入	380,607	1,185,526
自己株式の取得による支出	△145	△303
非支配株主からの払込みによる収入	347,245	—
新株予約権の発行による収入	150	22,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	647,596	1,069,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	877,408	1,305,417
現金及び現金同等物の期首残高	946,285	1,823,694
現金及び現金同等物の期末残高	1,823,694	3,129,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」41,470千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」42,608千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、取り扱うサービスについて主体的に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ドクタープラットフォーム事業」、「ヘルスケアソリューション事業」の二つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ドクタープラットフォーム事業」は、MedPeerのドクタープラットフォームを基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開しております。

「ヘルスケアソリューション事業」は、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、2019年9月30日で終了した連結会計年度にかかる連結財務諸表作成において採用している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	ドクター プラットフォーム 事業	ヘルスケア ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,794,473	404,691	2,199,164	—	2,199,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	372	372	△372	—
計	1,794,473	405,063	2,199,536	△372	2,199,164
セグメント利益又は損失(△)	594,256	△52,257	541,999	△174,143	367,855
セグメント資産	453,661	94,762	548,424	2,021,628	2,570,053
その他の項目					
減価償却費	9,286	—	9,286	47,379	56,666
のれん償却額	34,000	—	34,000	—	34,000
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,600	—	5,600	79,039	84,639
のれんの未償却残高	48,166	—	48,166	—	48,166

注1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△174,143千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△179,713千円及びセグメント間取引5,570千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,021,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79,039千円は主に、本社設備及びソフトウェアの投資額であります。

注2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	ドクター プラットフォーム 事業	ヘルスケア ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,283,210	762,328	3,045,538	—	3,045,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	372	537	△537	—
計	2,283,375	762,700	3,046,075	△537	3,045,538
セグメント利益	820,336	94,196	914,533	△356,102	558,431
セグメント資産	510,165	134,382	644,547	3,365,424	4,009,972
その他の項目					
減価償却費	11,956	602	12,558	33,418	45,977
のれん償却額	34,000	—	34,000	—	34,000
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	43,729	24,302	68,031	46,683	114,715
のれんの未償却残高	14,166	—	14,166	—	14,166

注1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△356,102千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△363,176千円及びセグメント間取引6,720千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,365,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,683千円は、主に本社における設備等への投資額であります。

注2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来、ドクタープラットフォーム事業に含めておりました当社の広報・採用部門にかかる費用について、グループ全体の広報・採用活動を担う役割が増したことから、当セグメントの業績をより適切に把握するため、全社費用として区分しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度のドクタープラットフォーム事業のセグメント利益が、119,358千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	89.07円	164.05円
1株当たり当期純利益	11.46円	21.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.26円	19.83円

(注) 1. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	206,332	394,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	206,332	394,850
普通株式の期中平均株式数(株)	18,010,274	18,767,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	306,278	1,141,580
(うち新株予約権)(株)	306,278	1,141,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 (潜在株式数530,400株)	第12回新株予約権 (潜在株式数232,000株)
	第10回新株予約権 (潜在株式数390,200株)	第15回新株予約権 (潜在株式数456,200株)
	第11回新株予約権 (潜在株式数1,228,200株)	
	第12回新株予約権 (潜在株式数280,000株)	

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2019年11月13日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、取締役(社外取締役を除く)を対象として、現行の取締役の報酬等の額とは別枠として年額150百万円以内とする譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を2019年12月17日開催予定の当社第15回定時株主総会に付議することといたしました。

詳細につきましては、本日(2019年11月13日)公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。